

事業番号	09 06 15	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	遊休農地活用総合対策事業 （人と農地を明日へとつなぐ支援事業）			担当課	部局	農政部	
					課・局・室	農村振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-4-3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			実施期間	H18 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	1-2人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造					
	施策展開	4-(2)信州に根付くつながりの継承 (イ)住民主導による地域の活性化					

1 事業の概要

目指す姿	耕作が困難となった所有者に替わる農地利用や集落営農組織の育成・確保を図り、耕作放棄地の解消と有効活用される面積の拡大を目指す。																																						
現状（予算編成時）	農業従事者の高齢化等による農地の耕作放棄は、農業生産の基礎を脆弱化するばかりでなく、農業農村が持つ多面的機能の低下をもたらす深刻な課題である。																																						
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 遊休農地の解消と生産販売と一体となった有効利用は県農政の重要な課題であるため。食料・農業・農村基本計画(国)、長野県中期総合計画(県)、長野県食と農業農村振興計画(県)、棚田地域遊休農地解消支援事業実施要領																																				
	県民との協働による実施： 実施中																																						
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)																																						
	○国庫交付金による再生について合意形成する市町村:30市町村 ○棚田地域での再生農地の活用活動:4地区 (設定理由:遊休農地の解消に向け、生産・販売が一体となった取組の強化や中山間地域の農地の有効利用に取り組む地区、市町村を設定)																																						
	② 事業内容 (単位:千円)																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th rowspan="2">H28事業実績</th> <th colspan="2">H28</th> <th>H29</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 棚田地域遊休農地解消支援事業</td> <td>交付金</td> <td>(交付先:農業者等) 再生農地が持続的に活用されるよう、消費者等と連携した地域での取組活動等を支援</td> <td>720</td> <td>120</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>2 遊休農地解消・活用推進事業、経常経費</td> <td>直接</td> <td>地方事務所が地域の取組への助言や相談活動を実施</td> <td>900</td> <td>263</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>3 荒廃農地等利活用促進交付金</td> <td>交付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,620</td> <td>383</td> <td>51,980</td> </tr> </tbody> </table>							項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29	(当初)	(決算)	(当初)	1 棚田地域遊休農地解消支援事業	交付金	(交付先:農業者等) 再生農地が持続的に活用されるよう、消費者等と連携した地域での取組活動等を支援	720	120	680	2 遊休農地解消・活用推進事業、経常経費	直接	地方事務所が地域の取組への助言や相談活動を実施	900	263	1,300	3 荒廃農地等利活用促進交付金	交付金	-	-	-	50,000	合計			1,620	383
項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29																																		
			(当初)	(決算)	(当初)																																		
1 棚田地域遊休農地解消支援事業	交付金	(交付先:農業者等) 再生農地が持続的に活用されるよう、消費者等と連携した地域での取組活動等を支援	720	120	680																																		
2 遊休農地解消・活用推進事業、経常経費	直接	地方事務所が地域の取組への助言や相談活動を実施	900	263	1,300																																		
3 荒廃農地等利活用促進交付金	交付金	-	-	-	50,000																																		
合計			1,620	383	51,980																																		
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況																																	
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29																												
		当初予算	5,260	1,620	51,980				目標	成果	達成状況	目標																											
		補正予算	-1,480	-600			国庫交付金による再生について合意形成する市町村	30市町村	30市町村	30市町村	21市町村	未達成	-																										
		合計(A)	3,780	1,020	51,980		棚田地域での取組地区	5地区	5地区	4地区	1地区	未達成	-																										
	Aの財源	一般財源	4,500	900	600	遊休農地の再生・活用面積	-	-	-	-	-	600ha/年																											
		県債																																					
		国庫支出金			50,700																																		
		その他	-720	120	680																																		
	ト	決算額(B)	3,443	383																																			
概算人件費	職員数(人)	2.0	2.0	2.0																																			
	概算人件費(C)	16,552	15,828	15,828																																			
	概算事業費(B(A)+C)	19,995	16,211	67,808																																			
目標に対する成果の状況	国庫交付金による再生に係る取組については、国庫交付金の大幅削減により計画どおりの実施が困難となった。棚田地域の遊休農地解消への支援については、取組者の都合による取り下げなどがあり1地区の実施にとどまった。																																						

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	耕作放棄地を解消し、有効活用される面積を拡大するため、平成29年度予算においては、新たな国庫補助事業を活用するため所要の財政措置を講じている。 今後も取組の拡大を図るため、事業の周知や耕作放棄地解消の啓発などを推進していく。	